

集団的自衛権行使、教育委員会制度改悪を許すな
ごみ焼却場の煙突に展望台はいらない



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、5月21日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

西野議員は、安倍内閣が進めている「集団的自衛権行使容認」で、日本が戦争に参加できるようにする国にはならないと指摘し、憲法9条の順守を強く求めました。また、独立性を奪う教育委員会制度の改悪は許されないと述べました。

市民生活に影響を及ぼす
消費税増税の中止を

西野議員は、商店街を調査した結果、商品に消費税を上乗せできず、持ち出しになっていると指摘。消費税増税が、市民のくらしと営業に与えている重大な影響について緊急に調査するよう求めました。

理事者は、「消費喚起につながる予算を提案している」と答弁しました。

「原発ゼロ」の立場に立ち
再生可能エネルギーの飛躍を

西野議員は、国は原発を「重要なベースロード電源」と位置づけたが、市長の「短期的には原発再稼働を認める」立場と同じだと指摘。原発再稼働を認めず「原発ゼロ」の立場に立ち、国にエネルギー基本計画の撤回を求めるよう迫りま



南丹市の風レンズ風車を視察

した。

さらに、国は原発新基準を「世界で最も厳しい水準」としているが、安全な原発はない事が福島事故で明らか、「新基準に適合した原発は安全」とすることは「新たな安全神話」だと批判しました。市長は、「原発ゼロ」の立場に立たず、新規基準を容認し、福島原発事故の教訓を踏まえない答弁をしました。

西野議員は、南丹市の風レンズ風車を紹介。再生可能エネルギーの普及・促進を軸にした地域活性化へ、町工場のもの

づくりの技術を生かした支援策を行うよう求めました。

市長は、「京都の中小企業の技術支援を強化していく」と答弁しました。

「京プラン」実施計画の
職員削減見直しを

西野議員は、18号台風時に、小栗栖排水機場ポンプ停止により多大な被害もたらされ、市民から河川の水位上昇の通報があったが、確認を行う職員もいなかったと指摘。職員採用を計画的に実施しなければ、技術力の継承もできなくなる述べ、「京プラン」実施計画にもとづく職員削減の見直しを求めました。

西野議員は、職員の不祥事が続発しており、公務労働に対する認識が問われていると指摘。コンプライアンスの徹底や公務員倫理の教育など、憲法を順守する立場に立ち返って研修などを行うよう求めました。

安心して市営住宅に
住み続けられるように

西野議員は、活用予定がない敷地の売却等で、市営住宅を1715戸も減らすうとしていると指摘。安心して住み続けることのできる市営住宅の供給は地方自治体の役割だと追及。計画的な建て替えで市営住宅の管理戸数を維持するよう求めました。

西野議員は、「浴槽の高さが高すぎて

危険」という要望が多く、耐用年数の過ぎた浴槽や必要度の高い世帯から、低い浴槽に取り替えるよう求めました。

市営住宅の
家賃値上げはやめよ

西野議員は、来年度から、交通の便利などところは家賃が上がり、高いところで15%以上の値上げになると指摘。そのうち公営住宅の約19%、改良住宅の約35%には浴室がなく、住んでいる条件は全く同じなのに、家賃が上がることは住民にとって納得できないと述べ、家賃値上げを行わないよう求めました。

南部クリーンセンター第2
工場に展望台設置はやめよ

西野議員は、南部クリーンセンター第2工場建て替えにごみ袋の有料化財源を8億5千万円も使う事は市民の理解が得られないと指摘。有料化財源でごみ袋代の値下げを行うよう求めました。

西野議員は、北部クリーンセンターに既に学習施設があり、南部クリーンセンターに同じ施設はいらない。80メートルの煙突に4億円の展望台を設置する計画はムダであり中止すべきと求めました。

理事者は、「世界最先端の環境技術が学べる施設。展望台設置を行い、横大路地域の活性化にも寄与する」と答弁しました。

5月市会 終了本会議



新工業高校整備地購入は、学校統廃合と定員削減、生徒の安全確保に問題あり

玉本なるみ議員が補正予算に反対討論

玉本議員は、補正予算に示された保育園整備や商店街振興の補助金増額などには必要と述べた上で、消費税増税による地域経済への影響をつかみ、増税をやめるよう求めるべきと主張しました。また、救急救命士の救急処置範囲の拡大に伴う追加講習や救急器材等の整備は必要であるが、本来医師が行うべき医療行為を救急救命士が担うことには今後慎重な対応が必要であり、一刻も早く適切な処置ができる医療機関に搬送することを基本に、ネットワーク体制づくりを基本に、ネットワーキングを指摘しました。

今回の補正の大半を占める新工業高校整備について、玉本議員は、伏見工業高校と洛陽工業高校の2つの工業高校を1つに統廃合す



自治体財政をますます厳しくする 国の政策に追随するもの

井上けんじ議員が「市税条例の一部改正案」に反対討論

井上議員は、改正案は、消費税増税に伴って、自治体への地方消費税交付金に差が付き、自治体間格差が一層拡大するため、その対策として法人市民税の一部を国税化し、再配分するものであると指摘。これによる本市の減収分は46億円にもおよび、全額が戻ってくる裏付けはないと厳しく批判しました。

また、改正案は原動機付自転車と二輪及び四輪の軽自動車等の税金を値上げしようとするものであり、これによる市民負担増は約3億5千万円にのぼると指摘しました。自動車業界の強力な働きかけに応じて自動車取得税を減税・廃止し、その減収分を、軽自動車税等の増税で穴埋めしようとするものであり、

自動車取得税分の市の減収は十数億円にのぼり、市の財政が、さらに厳しくなると批判しました。さらに井上議員は、普段「財政危機」を強調しながら、市にとって減収になりかねない改正案を提案した市長と、賛成する与党を厳

しく批判。地方財政危機の打開及び自治体間の税収格差是正は、自治体間の調整ではなく既存の交付税財源の拡充等、政府の責任において財源保障と財政調整すべきものであると強調しました。



鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を 求める意見書について

ひぐち英明議員が賛成討論

ひぐち議員は、シカやイノシシなどによる被害防止は喫緊の課題であり、一刻も早く適切な対策が必要であると強調。広域ブロック別の個体数に加え、季節ごとの移動も含めた調査の必要性を指摘。捕獲に関して、財政支援や、行政と研究機関との連携など対策の充実を、国に対して強く求めました。

事業者制度」について、捕獲を認定事業者任せにせず、行政が責任をもつためにも、鳥獣保護管理に関する専門的な知識を持った職員の配置が求められること、また、殺傷した個体の放置を認めることや、夜間の猟銃による捕獲の規制緩和など、改善すべき課題を指摘しました。

同時に、今回創設された「認定鳥獣捕獲等

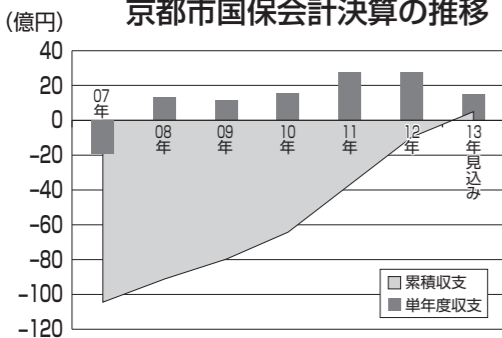
Topics 市政トピックス

京都市国保 累積赤字解消

京都市の国保会計は、6年連続の黒字となる見込みです。6年間の黒字合計は約109億8千万円。一方で、京都市は市民の切実な引き下げの願いに背を向けて、保険料を下げずにきました。高すぎる国保料は直ちに引き下げを。保険証取り上げや、払えずに困っている方への差し押さえをやめるべきです。

※保険料の減免が一部拡充しています。お近くの議員にご相談ください。

京都市国保会計決算の推移





子ども・子育て支援新制度に関する意見書について
河合ようじ議員が討論

河合議員は、「子ども・子育て支援新制度」は、保育に対する国と自治体の責任を後退させ、企業参入を拡大するものと批判。事業者と利用者の直接契約が導入され、形態によって職員資格や処遇などの基準が異なるなど、保育の質の格差をつくることになる指摘しました。さらに、国や自治体が基準と財

源に責任をもつことで、保護者が安心して子どもを預け働き続ける環境が保障されると述べました。また、新制度は「社会保障と税の一体改革」の一環として消費税増税を財源として強行されたものであり、経済的負担の軽減を求める子育て世代の願いに逆行するものだとして述べました。



医療・介護総合推進法案等に関する意見書について
西村よしみ議員が討論

西村議員は、自民党と公明党が衆議院で行った「医療・介護総合推進法案」について、特養ホームの入所者を「要介護3以上」に限定して行き場のない高齢者をつくり、所得160万円以上あれば介護保険利用料を2割に倍加するものだと指摘。病床削減を進める計画を都道府県につくらせて「入院難民」「看取り難民」を増やすと批判しました。また、今回の診療報酬改定で「7対1」看護の病床を9万床削減し、訪問診療の報酬引き下

げで現場に苦難と混乱をもたらしている指摘して、即刻改めるべきと述べました。その上で、自民・公明などが提案する意見書が、消費税を増税して医療・介護を後退させることを前提にしていると厳しく批判しました。西村議員は、医療の質の低下や抑制を招き、必要な介護サービスが受けられなくなる「医療・介護総合推進法案」を撤回するべきと強く主張しました。



中国・韓国での日本企業の活動に関する意見書について
とがし豊議員が反対討論

とがし議員は、意見書案は、中国・韓国に対し、「一切の戦後補償が終結していることを強く主張する」ことを求めているが、本来、二度とふたたび侵略戦争を繰り返さないという立場で、戦後補償問題に誠実にのぞむべきと指摘。韓国との関係では、従軍慰安婦問題などは被害者の告発により1990年代以降に政治問題化しており、日韓請求権協定第3条第1項に基づき、外交上の経路を通じて解決をはかるべきものと指摘。中国との関係で

は、最高裁判決においても日本企業側に、被害者救済に向けた努力を促している事実を紹介。人道に対する罪には時効がないことが、国際法上は明確になっており、日本企業がより安全に海外で活動するために日本政府がすべきことは、戦後補償問題の冷静な話し合いによる早期解決とともに、憲法9条に掲げる平和的外交的な手段でもって世界から紛争やその背景となる貧困を解決することに力を尽くすことであると主張しました。

5月市会終了本会議での意見書採決結果

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、京：京都党、無1：清水、無2：森川

提案 会派	件名	賛否 (○：賛成、●：反対)						結果	
		共	自	民	公	京	無 1 無 2		
全会派	「手話言語法」制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・民・ 公・京・ 無1・無2	鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・民・ 公・京・ 無1・無2	若者雇用対策の総合的かつ体系的な推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・民・ 公・京・ 無1・無2	子ども・子育て支援新制度における幼児教育・保育等の「質の向上」に関する意見書	●	○	○	○	○	○	○	可決
共	子ども・子育て支援新制度の撤回を求める意見書	○	●	●	●	●	●	●	否決
自・公・ 無1・無2	中小企業の事業環境の改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・ 無1・無2	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	可決
共・民・ 無1	地域医療・介護推進法案に関する意見書	○	●	○	●	●	○	●	否決
民	中国・韓国で日本企業が安心して活動できるための対処を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	可決

声明

5月市会を終えて

2014年5月30日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、5月市会の審議期間が終了しました。5月市会では、4月から実施された消費増税にともなう「需要の反動減による消費の落ち込みへの対策」として、本市独自の消費喚起にむけた取組を実施する一般会計補正予算をはじめ、市長提案の63議案を可決しました。

補正予算の総額25億5400万円のうち21億2200万円が新工業高校整備のための予定地購入となっており、党議員団は、この新工業高校整備関連予算は、統廃合のための土地・建物の取得であり、学級数や定数の削減、夜間定時制の廃止をすすめる、整備地も災害時の避難経路が確保されておらず、地震等の自然災害に対する不安要素が大きく、当該地域や同窓生など関係者に対する十分な説明もされていない、この理由で補正予算に反対しました。

また、地方消費税増収を前提に法人市民税の一部を国税化し、本市財政をますます危うくするとともに、財政の自治体間格差を庶民増税と自治体間の水平調整で糊塗しようとする「市税条例一部改正」、指定管理者制度のもとで利用料金制に移行し民間化を推進する「宇多野ユースホテル条例の一部改正」の議案など計6件に反対し、他の議案には賛成しました。自民・民主・都みらい、公明、京都の会派と無所属議員は、全ての議案に賛成しました。

補正予算におけるその他の老朽化した保育園の整備や新設、市民生活の安心・安全対策のための消費者行政事業、京都経済の活性化をめざす商店街振興や緊急雇用促進事業、などの必要性は認めつつ、消費税増税がもたらす地域経済の影響をつかみ、来年にも予定されている10%増税に反対するよう求めました。

崇仁地区における土地区画整理事業について、長期間に及ぶ住宅地区改良事業との合併施行であり地元住民の納得のもとに進めるよう求め、事業の施行区域拡大の地域に市立芸大の移転予定の土地が含まれており、現在地である西京区と崇仁地域住民の意見を反映するよう指摘し、「これからも住民の意見を聞き進める」と答弁がありました。小栗栖排水機場周辺のポンプ停止に起因する浸水被害者への損害賠償について、多くの未解決者を残しながら対応の遅れや体制の不十分さがあることを指摘し、改善と損害賠償の促進を求め、賛成しました。

一、党議員団は本会議質問で、安倍内閣による危険な暴走に対して厳しく指摘し、市長の政治姿勢を追及しました。集団的自衛権の行使容認について、安倍首相は安保法制懇の報告を受けて年内にも決断するとしており、歴代の政府も認めてきた海外で武力行使をしてはならないという憲法上の歯止めを外すものであり、しかも行使容認を閣議決定による解釈改憲で行うという立憲主義の否定であることを厳しく指摘しました。原発エネルギー政策について、原発を「重要なベースロード電源」と位置づける安倍内閣の「エネルギー基本計画」に対し、原発再稼働を認めず「原発ゼロ」の立場に立ち、国に「エネルギー基本計画」の撤回を

一、国民健康保険事業特別会計は、2013年度収支において累積収支5億円の黒字になる見込みであり、14年ぶりに繰り上げ充用のための予算補正が回避されました。党議員団は、これまでも国保会計は単年度収支黒字を続けており、高すぎて負担の限界を越えている保険料の引き下げを求めてきました。累積収支の黒字化に伴い、今こそ引き下げに踏み切るべきです。また、職員不祥事について、2013年度以降降職員の不祥事が続発し、7人の職員が逮捕されています。内容は飲酒運転から詐欺行為にまで広がり、再逮捕された職員は市長公印も使って公文書偽造までしていました。党議員団は公務労働に対する自覚を高め、配属後のコンプライアンスの徹底、憲法を順守する立場に立って研修を行うよう求めました。市長は、巨大なムダづかいと環境破壊につながる大義なきリニア新幹線京駅ルート誘致運動を強力に進めようとしています。計画を撤回し誘致運動は中止すべきです。

一、任期半ばの正副議長と監査委員、議会選出関西広域連合議員の一人が辞任しました。党議員団は各会派と無所属議員に「民意を反映させた選出に尽力されるよう」申し入れました。しかし、自民、民主・都みらい、公明の三会派は、本会議における選挙で京都、無所属議員が賛成するも、たらい回しによる、議会三役と関西広域連合議員の独占を強行しました。市会第二党の日本共産党を三役人事や連合議員から排除する、民意を踏みにじる議会役職人事に強く抗議するものです。

一、意見書決議では、手話を言語として普及させるための「手話言語法制定を求める」意見書、正規雇用の促進と賃上げを図る「中小企業の事業環境の改善を求める」意見書、有害鳥獣の保護と捕獲を促進するための支援を図る「鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書」、「若者雇用対策の総合的かつ体系的な推進を求める」意見書を全会派一致で採択しました。医療の質の低下や抑制、必要なサービスが受けられなくなる「医療・介護総合推進法案」に抗議する意見書を民主・都みらい、無所属議員と共同提案し、「子ども・子育て支援新制度の撤回を求める」意見書を単独提案しました。他党の反対で否決されましたが、党議員団の政策を討論で示しました。中国、韓国を名指して批判し、「一切の戦後補償は終結している」との立場に立ち、「日本企業が安心して活動できるよう求める」意見書を

一、安倍政権の暴走は、ますます国民・市民との矛盾を深めています。福井地方裁判所が下した関西電力大飯原発の再稼働差し止め判決（5月21日）は、人格権を最優先し、コスト優先を拒否し、安全神話を断罪しました。内閣の「エネルギー基本計画」を真っ向から否定するものであり、脱原発の国民世論を反映した画期的な判決でした。消費税の10%増税には6割を超える国民が反対し、労働者派遣法改悪に対して立場を越えた共同の動きが始まっています。党議員団は、政治の根幹にかかわる諸問題で、一致点にもとづく共同（二点共闘）をさらに広げ、市民要求の実現に向けて引き続き奮闘する決意です。

一、環境政策局
●「雑紙の分別・リサイクル」の全市展開について
「原発ゼロ」を

一、環境政策局
●「雑紙の分別・リサイクル」の全市展開について
「原発ゼロ」を

経済総務委員会

(5月23日)

- 行財政局
 - 京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について
 - 職員の懲戒処分について
 - 滞納市税の徴収について
 - 産業観光局
 - 京都市宇多野ユースホテル条例の一部を改正する条例について
 - 京まちなかの活性化に向けた提案について
 - 伝統産業従事者設備改修等事業補助制度について
 - 総合企画局
 - 元京都市立貞教小学校跡地の活用について
 - 元待賢小学校跡地活用について
 - 所管局なし
 - 陳情審査 特定秘密の保護に関する法律廃止の要請

くらし環境委員会

(5月23日)

- 文化市民局
 - 上京区役所の移転に伴う位置変更を行う条例改正について
 - 京都市動物園サポーター制度の創設について
 - 「市民アトリエ」の利用者と団体への支援を

教育福祉委員会

(5月23日)

- 教育委員会
 - いじめ防止対策推進条例案について
 - 学校事務職員の加配について
 - 就学援助申請時の負担軽減を、入学準備金支給時期について
 - 学校経営運営費の配分基準について。給食の食器について
 - 教育委員会制度について
 - 保健福祉局
 - 「臨時福祉給付金」等の支給申請について
 - DV被害者等の対応
 - 保育所・学童保育所の入所・待機状況について
 - 老人医療費支給制度の拡充を
 - みなし寡婦控除の適用で保育料等の軽減を
 - 国保の累積赤字は解消、保険料引き下げを
 - 保育新制度における人員・施設の基準について

まちづくり総務局

(5月26日)

- 都市計画局
 - 崇仁北部第一地区土地区画整理事業施行規程の一部改正について

交通水道消防委員会

(5月26日)

- 消防局
 - 京都市火災予防条例の改正について
 - 防火基準適合表示制度について
 - 交通局
 - 地下鉄烏丸線への可動式ホーム柵の設置について一御池駅に来年1月設置
 - 市バスのICカード化について
 - 上下水道局
 - 先斗町通の配水管布設替え工事について

常任委員会トピックス

14人の市会議員から一言

いよいよJR太秦駅 エレベーター設置工事始まる

岩橋 ちよみ 右京区



長年の地元住民のみなさんの要望であったJR太秦駅、エレベーター設置。いよいよ6月から、多機能トイレ、8月にエレベーター、連絡通路、9月にホームの内方線ブロックの工事が始まります。障害をもつ方、高齢者、子育てのお母さん等、沢山の方から「階段の上がり下がりが大変」「JR嵯峨嵐山駅まで行ってタクシーで帰ってくる」など、エレベーター設置を求める声が寄せられていました。地元のみなさんとJR西日本、市都市計画局等に繰り返し要望し、本会議や委員会でも求めてきましたが、引き続き、住みよいまちづくりへがんばります。

市長！住民の声に答えよ！ ～子育て、芸大移転、買い物弱者、交通～

河合 ようこ 西京区



「医療費を無料に」「保育所に入れないと困る」「イオンが来たら近所の店はつぶれないか」「芸大移転計画を地元は何も聞いていない」「バスの便を増やして」等、直接伺った切実な声を元に質問しました。市は保育所「待機児童ゼロ」を発表。しかし、入所を申込んで入れなかった人は900人超。やむなく仕事を辞めた人もある等、子育て世帯にとって死活問題です。また、芸大移転やイオンモール出店、交通問題は西京のまちづくりに関わる大問題。住民の声に答えよ！と追及しました。

ある確信に 到達しました

井上 けんじ 南区



市長の、市民生活切り捨てや公共料金値上げ、職員削減は、「財政危機」のためのやむをえない選択だと思っていましたが、今議会を契機に、財政云々より、市長の動機はもっと本質的なものだとの理解に至りました。議案提案にあたり「民間活力の一層の促進をはかる」とコメント。また政府に追随して市財政を苦しくするような市税条例改正案を、胸を張って提案。反対討論では、市長だけでなく黙って賛成の他党をも批判しました。(6ページをご参照ください)

市民の切実な願い 高すぎる国保料の引き下げを！

加藤 あい 左京区



「高すぎる国保料を引き下げてほしい」。共産党は市民の実態を示し繰り返し求めてきました。市は追及に「負担は限界に達しつつある」とは認めるものの、累積赤字を理由に保険料引き下げに背を向けてきました。今回、6年連続の単年度黒字・累積収支5億円黒字の見通しが京都市から示されました。保険料引き下げを拒む理由はありません。20政令都市中13番目である独自の繰り入れを増やし、保険料引き下げに踏み出すべきです。

教育委員会制度改悪を 許すな

団長 山中 渡 下京区



教育委員会制度改悪問題について市教育委員会に「教育委員会は国や首長から独立した行政組織、政治が教育内容に介入することはあってはならない」と伝えました。集団的自衛権の行使容認をすすめる安倍首相の動きが背景にあります。

交通水道消防委員会で、市バスの合成音による車内放送問題を取り上げ、「苦情の声」があるとして改善を求めました。交通局は「市民からも多数意見がある」と検討の必要性を認めました。

副議長ならず

副団長 北山 ただお 山科区



5月市会で、正副議長及び監査委員の議会人事が行われました。驚くことに、議会役員から第二党の日本共産党排除が32年間も続いています。オール与党勢力によるたらい回し人事です。こんな勢力に、来春厳しい審判を下しましょう。

うれしいニュースの一つ。地下鉄烏丸線の御池駅に転落防止の可動柵が設置されます。長年言い続けての実現に確信を持つとともに、全駅設置に頑張ります。

14人の 市会議員から一言

通年議会が始まっても 正副議長選挙は旧態依然

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



今年度から「通年議会」が始まり、4月には開会市会が開かれ、来年3月までの会期を決めた。これからは1年間が会期であり、議長の招集で本会議が開かれ、議会の議決範囲と役割が広がる。

4月に続いて5月市会が開かれた。しかし、そこでは旧態依然とした正副議長選挙がおこなわれた。本来、議長は第一党、副議長は第二党から選ぶのが選挙で示された民意の反映だ。しかし、自民、民主、公明が話し合っって第二党の共産党を外して監査委員を含んだ議会三役人事をたらい回ししている。看板を替えても中身が変わらなければ議会改革とは言えない。

14人の市会議員から一言

ごみ袋代の利益で 展望台建設？

ひぐち 英明 左京区



有料ゴミ袋の利益は毎年約13億円。これを財源に、建替予定の南部クリーンセンター第2工場（伏見区）の80mの煙突に4億円の展望台をつくらうとしています。ムダ遣いの典型です。高いごみ袋を市民に売りつけながら、プラントメーカーのもうけを確保することは許せません。

くらしが厳しい時だからこそ、ムダ遣いを改め、ごみ袋代の値下げを行うべきです。

今年は教育福祉委員会で 頑張ってます

西村 よしみ 右京区



今年度は教育福祉委員会の所属となりました。市長は5月の議会で、京都市の「待機児童数はゼロとなった」と説明しました。しかし、これは規制緩和による国の「待機児童基準」で計算したもので、実態とかけ離れています。京都市では依然として保育ニーズは高いのが実態です。今年度も、認可保育園に入所申請したのに入所できなかった児童数は900人以上います。この実態に添えて、安心の子育て環境を整えることこそ市の役割です。

社会保障の後退を 絶対に許さない！

玉本 なるみ 北区



今年度も引き続き、教育福祉委員となりました。社会保障の改悪を許さず、教育の充実を求めて頑張ります！ご苦労されてきた高齢者の年金を削り、医療や介護保険の改悪で不安にさせ、「早く死ぬと言われているようや…」と言わせる政治は間違っています。また、「子どもの貧困」という悲しい実態が広がり、虐待やいじめによる自殺などで子ども達の命さえも危ぶまれる世の中はおかしいです。子ども達の笑顔のために頑張る決意です。

国の暴走ストップ！ リニア計画は中止を！

くらた 共子 上京区



「リニアを京都へ」の看板が市役所正面に設置されています。私は、委員会で市民アンケートの設問の不正確さやリニア計画そのものの経済性、安全性、公益性に問題があると指摘し、誘致活動の中止と国への意見を求めました。新幹線の3倍の電力が必要とされるリニアは省エネ社会に逆行すると指摘したのに対し、理事者が「飛行機の2分の1」などと答えざるを得ない一幕もありました。消費税増税や社会保障の後退で市民生活は大変です。国の暴走を止め、自治体の使命発揮こそ必要です。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【申し入れ】 屋外広告物対策について(2014/6/9)
- 【見 解】 大義なきリニア新幹線計画は撤回、誘致運動は中止に(2014/6/6)
- 【申し入れ】 議長・副議長・監査委員の選出にあたって(2014/5/19)
- 【声 明】 4月開会市会を終えて(2014/4/18)
- 【声 明】 2月定例会を終えて(2014/3/17)
- 【抗議声明】 自民、民主・都みらい、公明、京都党議員団が定数削減の暴挙！市民の知らないうちに、市民とのパイプを細くするもの。厳しく抗議します。(2014/3/14)
- 【団長談話】 京都市会議員の定数・報酬問題について(2014/3/7)
- 【団長見解】 2014年度予算案発表に当たって(2014/2/10)

ジイになるまで待てない、イクメン広がり！ 子育て支援、長時間過密労働ストップを

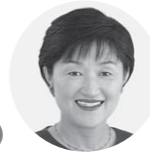
宮田 えりこ 山科区



この間、同世代の方から「畑違いの仕事内容になり心身ともに追い込まれている」「残業を強いられ帰宅は夜8時前後の毎日。子育てと仕事の両立は無理なのか」との労働相談が続きました。「祖父母のサポートなしでは子育ては無理」も実態です。課題は様々ですがいま、女性も社会で活躍する時代。「女は家事・育児、男は仕事」との考え方は、男性の労働条件改善の妨げにもなっています。イクジイ（孫をみる祖父）は、象徴的な言葉だとも。安倍政権の「残業代ゼロ」、大問題です。

有料化財源のムダ遣いは 許せない

西野 さち子 伏見区



代表質問で消費税増税が市民に与える影響、原発ゼロ、「京プラン」の職員削減が小栗栖浸水被害の拡大等市民生活に影響を与えている問題、市営住宅の家賃値上げ、税金のムダ遣いなどを取り上げました。南部クリーンセンター第2工場の建て替えにあたって、ごみ袋代の収入を使って煙突に4億円もの展望台をつくる計画があります。クリーンセンターの広さを学ぶ学習施設と言いますが、こんなムダ遣いはやめるべきです。

命を大切に 心を育む？

とがし 豊 左京区



「ダンゴムシを持って帰ってきた」と4歳の長女。得意げに「ティッシュにくるんできたんやで」と説明。なんと3匹のダンゴムシたちが、10枚くらいのティッシュにくるまれているではありませんか。通気性と弾力性のおかげで事なきを得たダンゴムシ達、妻の手で庭へとリリースされました。こうした積み重ねが命を大切にすることを育むのかとほほえましく思いたいのですが…。しかし、困った。長女に虫ブームの到来です。

新しい委員会の所属が決まりました。(◎委員長 ○副委員長)

4月16日、4月開会市会が開かれ、来年3月20日までを会期とすることが決定しました。

団 長 山中 渡
副団長・幹事長 井坂 博文
副 団 長 北山 ただお

常任委員会

経 済 総 務 ◎とがし 豊 井上けんじ
くらし環境 くらた 共子
井坂 博文 ひぐち 英明
教育 福 祉 ○西村 よしみ 加藤 あい
玉本 なるみ
岩橋 ちよみ 河合 ようこ
まちづくり 西野 さち子
交通水道消防 ○北山 ただお 山中 渡

予・決算特別委員会

○ひぐち 英明

市会運営委員会

○井坂 博文 (理事)
加藤 あい (理事)
とがし 豊

市会改革推進委員会

○加藤 あい 井坂 博文
西村 よしみ ひぐち 英明

事務局から

教育委員会が、「いじめ防止対策推進条例」(素案)を発表。7月2日までの1カ月間、パブリックコメントを募集しました。条例を作ることにしても、素案をまとめる段階でもほとんど市民に知らされず、いきなりの意見募集。7月末の教育委員会に付議し、9月市会には条例案として提案するというのですから驚きました。「どうしたらいいかをなくせるのか」、多くの人の共通の思いです。子どもの命を守ることを第一に、現場の先生方、福祉・医療・心理などの専門家、研究者、子どもの権利に関わる法律家、保護者そして何より子どもたち自身の声をよく聞くことが大切ではないでしょうか。(守光千恵)

発行 日本共産党京都市会議員団 2014.6.25 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん ばん

日刊 月3497円 ● 京都のことが
日曜版 月823円 ● よくわかる

京都民報

月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。